

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：与謝野町

プロジェクト名	協働で進めるまちづくりプロジェクト	実施期間	平成23年度～平成29年度	テーマ	地域活性化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	当町は、24の自治区で構成されており、区単位で自治組織が形成され、公民館活動や各種自治活動が推進されている。それぞれの区は古くから独自のコミュニティが形成され、コミュニティでの活動やイベントの実施等の自治会活動が活発に行われているが、人口減少、高齢化、若年層の流出、核家族化が進んでおり、地域活力の形成維持のための支援が求められている。						
プロジェクトの目的及び概要	「協働で進めるまちづくり」のため、地域コミュニティの振興を図り元気な地域をつくとともに、まちづくりを担う多様な団体・事業者等の育成に努める。						
	総事業費（千円）	254,994	本年度事業費（千円）	96,682	交付金額（千円）	5,756	
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	住民自治支援事業	交付対象事業	自治振興補助金交付事業。		町内の自治会など21事業を支援。		
	地区公民館整備事業	交付対象事業	自治活動の拠点となる公民館の整備事業。		明石地区公民館を整備。		
	職員出前講座	関連事業	各分野の担当職員による出前講座の実施事業。		町内各所で96回実施、のべ3,123名参加。		
住民 協働 事業	地区公民館活動助成事業	交付対象事業	地区公民館への助成事業。		20地区公民館、児童館へ助成。		
	町政懇談会開催事業	関連事業	町長と住民との対話事業。		「町政全般について」をテーマに町内11箇所で開催、のべ407名出席。		
	公民館活動	関連事業	各自治会で住民が主体となって実施する各種事業。		20地区公民館、のべ259講座実施。		
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	自治振興補助金活用団体の増加 (H23：22団体⇒H29：30団体)		成果指標の実績値 (平成27年3月31日時点)	平成26年度21団体/年		
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	昨年度から5団体/年の増加となったが、目標数値には到達していない。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	—	(時期)	—	

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：与謝野町

成果指標 ③	成果指標の目標数値	職員出前講座の増加 (H23：127回⇒H29：130回 年間)		成果指標の実績値 (平成27年3月31日時点)	平成26年度96回/年	
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	出前講座の広報不足が減少要因のひとつ。前年度より、回数は減少したが参加者数は増加している。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	—	(時期)	—
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	住民自治活動の拠点となる公民館をはじめとするコミュニティ施設などの整備を、住民自らが必要に応じて行うことで、公民館活動の充実に繋がった。また、町政懇談会の実施により、住民対話の機会も増え、直に意見や要望を聞くなど、住民の声を直接町政に反映するきっかけとなった。 自治振興補助金の活用については、各自治会以外のまちづくり団体へも制度周知を行い、活用団体数の増加に繋げるよう努めていく。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。					
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	町政懇談会などの関連事業により住民が本当に望むことを意見してもらい、本当に必要な施策の実現に繋げることができる。				
	府と市町村等との連携に資する成果	自治振興補助金の活用については、京都府との連携により補助率を上げたり、広報等を強化することで活用団体の増加に寄与している。				
	住民の自治意識を高める成果	住民自治活動の推進において必要な環境整備に対して支援を行うことができ、住民独自の豊かな発想による活動に繋がる。				
	リーディング・モデル成果	地域コミュニティの活性化には、その中核となる施設の整備が不可欠である。これらの施設は子供や高齢者も多く利用する機会があるため、安全化・バリアフリー化を進め、多くの住民にとって利用し易い施設とすることで、地域コミュニティ充実の役割を十分に発揮できるものとなる。				
	広域的波及成果	住民自治の拠点となる地域の集会施設等を整備することで、その施設を拠点とした様々な地域活動を実施できることとなり、地域住民が新たな活躍ができるきっかけとなる。住民が元気で活躍できるまちには笑顔が溢れ、誰もが住みたいと思えるまちに、また一歩近づくものである。				
	行財政改革に資する成果	住民自治の拠点となる施設の改修整備などにより施設の長寿命化を図っている。				